

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業			<b>担当部局</b>	総合教育政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和5年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 神山 弘			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 教育未来創造会議 第一次提言(令和4年5月10日提言)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	専修学校と企業・業界団体等が連携体制を構築し、各職業分野において受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のコンテンツを作成するとともに、企業・団体のニーズに応じたカスタマイズや受講しやすい環境構築等により、多くの企業が必要とするリカレント教育を提供することに加え、企業や業界団体を通じて情報提供を行い、各企業や団体からの紹介により専修学校のリカレント教育講座等が安定的・持続的に受講者を確保できるような体制を構築し、その成果の普及を図ることで、誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	各職業分野において、専修学校と企業・業界団体等との連携により、最新の知識・技能を習得することができるリカレント教育プログラムを作成する。作成したプログラムについて業界団体等を通じて情報提供を行い、各企業や団体から専修学校でのリカレント教育講座等が安定的・持続的に活用されるよう体制を構築する。 また、上記プログラム開発の進捗管理及び連絡調整を実施するとともに、各プログラムにおいて開発・実証・研究された成果に横串を刺し、それらを体系的にまとめることにより、専修学校によるリカレント教育の推進方策を検討する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	404		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	404		
	執行額		-	-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	-	399.3	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計額が一致しない場合がある。					
	庁費	-	2.2	要求額のうち「重要政策推進枠」:404百万円					
	職員旅費	-	1.4						
	委員等旅費	-	0.6						
	諸謝金	-	0.4						
	計	-	404						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	各職業分野において、専修学校と企業・業界団体等との連携により、最新の知識・技能を習得することができるリカレント教育プログラムを作成する。また作成したプログラムについて業界団体等を通じて情報提供を行い、各企業や団体から専修学校でのリカレント教育講座等が安定的・持続的に活用されるよう体制を構築する。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のモデルコンテンツ作成及び専修学校と企業等の連携体制構築を行い、その成果の普及を図ることで、専修学校における学びの機会の充実を図る。	モデルとなるリカレント教育プログラム開発及び体制構築に向けた取組数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	16	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	委託費執行額／採択事業件数						千円	-	-	-
			計算式	千円/件	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度		
	本事業において開発したモデルプログラムの受講を通し、学び直し講座受講者を増加させる。	本事業において開発したモデルプログラムの受講者数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	176	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	私立高等学校等実態調査									
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
		施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf</a>					
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
			該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、関係する計画等を踏まえ、専修学校において、受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育コンテンツのモデルを作成し、誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図るものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、モデル開発により得られた成果を全国へ普及することを目的としているため、地方や民間が個別に行うのではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、リカレント教育モデルを開発し、その成果を普及することで、専修学校における学び直しの機会の充実を図るものであり、社会の変化に応じた多様なキャリア選択に応える学習機会を充実させるという目的を実現する主要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	初年次に複数者による企画競争を行い、競争性を確保したうえで、外部有識者による企画提案の審査を実施し、支出先を選定する予定であるため、選定方法は妥当と考える。 なお、本事業は複数年計画での実施を見込んだ事業であり、2年目以降の契約についても、過年度の事業実績及び次年度の事業計画を基に精査を行い、事業の継続の可否を判断したうえで、委託契約を締結することを予定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の効率的な執行となるよう、委託要項等において委託費の使途を明確化するなどにより、単位当たりのコストの削減に努める予定である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は審査委員会の謝金、委託経費等、真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	本事業は、専門職業人材が、企業や各業界に求められる最新の知識・技能を専修学校において効果的に学びなおすことができるよう、モデルとなるカリキュラムを作成するとともに、専修学校と企業・業界団体等の連携体制を構築するものである。 取組の着実な実施、将来的な横展開に向けて、進捗管理及び情報発信等を行うこととしており、事業の円滑な実施に努める。
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

